つながりが紡ぐ　社会教育施設を核にした「いしかわ障害者の生涯学習」推進事業

（文部科学省委託事業）

「石川県の状況、取組について」

石川県教育委員会事務局生涯学習課

1

学校卒業後における障害者の学びの支援推進事業

令和6年度要求・要望額　1.52億円
（前年度予算額　1.41億円）

文部科学省

現状・課題

・障害当事者にとって、生涯学習機会が少ない。どのような学習があるか知らない。
・自治体における障害者の生涯学習活動のため持続可能な体制が整っていない。
・障害/障害者の学びに関する理解を深めていくことが必要。
・「合理的配慮」の義務化（改正差別解消法）、「情報保障」の確保の法制化（情コミュ法・読書バリアフリー法）

「障害者の生涯学習活動に関する実態調査～地方公共団体及び障害者本人を対象とした実態調査～」（令和4年度）

① 障害当事者の声（アンケート調査）
・生涯学習機会が「十分にある」・「ある程度ある」　38.2%*
・現在生涯学習に取り組んでいる　20.7%
・生涯学習に取り組んでいない理由：どのような学習があるのか、知らない　55.8%
＊参考：平成30年度調査：「とてもある」「ある」34.3%

② 自治体への調査
障害者の生涯学習に関するコーディネーターがいる。＊
都道府県 46.3%
市区町村 16.1%
＊参考：平成29年度調査
都道府県 2.9% 市区町村 4.2%

事業内容

現状分析・課題整理

1．生涯学習を通じた　共生社会の実現に関する調査研究　3百万円（3百万円）
テーマ別の調査研究を実施し、障害者の生涯学習に関する現状分析、課題整理を行う。
例：地方公共団体及び障害者本人を対象とした実態調査（R4）、重度重複障害児者等の生涯学習に関する実態調査（R3）など

実践研究

2．地域における持続可能な学びの支援に関する実践研究　112百万円（116百万円）
課題解決に資する実践研究を実施。都道府県レベルの持続的な体制整備、市区町村と民間団体等との連携及び大学等による多様なプログラムの開発・実証を支援し、好事例やノウハウを蓄積する。

持続的な体制整備
(1)地域コンソーシアムによる障害者の生涯学習支援体制の構築
・都道府県（指定都市）におけるコンソーシアム形成。都道府県（指定都市）が中心となり、大学や特別支援学校、社会福祉法人、地元企業等が連携構築
単価:620万円/件　件数:10箇所　対象:都道府県、指定都市

合理的配慮/情報保障による学習プログラムの実施も支援

生涯学習プログラムの開発・実施
(2)地域連携による障害者の生涯学習機会の拡大促進
・市区町村と民間団体等の連携による多様な学習プログラムの開発・実施
・重度重複障害者向けの訪問型学習プログラムも対象
単価:130万円/件　件数:30箇所　対象:市区町村、民間団体等

拡充
(3)大学・専門学校における生涯学習機会創出・運営体制のモデル構築
・大学等における専門性を活用した学習プログラムの研究・開発
・学生の参画による、若年層への障害理解を推進するプログラムの実施
単価:150万円/件　件数:9箇所　対象:大学、専門学校

普及・啓発
新たな課題とテーマの発掘

3．普及・啓発活動の強化　36百万円（22百万円）
障害者の生涯学習活動を拡げるため、1.の調査結果や2.の実践研究の成果を発信/水平・垂直展開するコンファレンスを実施するとともに、アドバイザーの派遣を行う。

新規 (1)全国読書バリアフリー推進フォーラム
読書バリアフリーの重要性・必要性について、広く一般の理解を得るため、さらには、地方自治体における計画策定促進や国の第2期基本計画策定に向けた課題の洗い出しのため、自治体職員や関係者庁、関係団体、一般人も参画し討論するフォーラムを開催。

拡充 (2)地域別・テーマ別コンファレンス
障害者の学びの場の充実を目指し、障害者本人による学びの成果発表等や学びの場づくりに関する好事例の共有、障害者の生涯学習活動に関する研究協議を行う「共に学び、生きる共生社会コンファレンス」を全国10ブロックで開催。来年度より、障害種別や実施主体別等のテーマ型コンファレンスを開催。

(3)アドバイザー派遣
全国における障害者の生涯学習の活動を支援するため、新たに取組を実施・検討しようとする団体等に対して、要請に応じて、障害者の生涯学習推進に関する様々な知見を有する人材をアドバイザーとして現地派遣等を行う。

ゴール　「誰もが、障害の有無にかかわらず共に学び、生きる共生社会」を実現する。

担当：男女共同参画共生社会学習・安全課

2

つながりが紡ぐ　社会教育施設を核とした『いしかわ障害者の生涯学習』推進事業について

「一人にならない、一人にしない、みんなのＷＡ！」を合言葉に
公民館等の社会教育施設を核に「共に生きることを学ぶ」場を提供

・障害者やその家族の社会教育活動への参画を推進
・障害者の学習を支援する人材の育成
・県民の障害者に対する理解の促進

１年目（R6）	２年目（R7）	３年目（R8）	４年目以降（R9～）
ホップ	ステップ	ジャンプ	
コンソーシアム	コンソーシアム	コンソーシアム	
モデル事業の検討	指定社会教育施設での試行（公民館、青少年教育施設）	指定社会教育施設での試行拡大（公民館、青少年教育施設）（企業、NPOとの連携）	共に生きることを学べる場が石川県内全域に拡がる
県コンファレンスの実施	県コンファレンスの参加者の拡充	県コンファレンスの参加者の拡充	
実態調査、分析	参加者への調査、分析	調査、分析、まとめ	
特支学校への啓発活動	特支学校への啓発活動	特支学校への啓発活動	
人材育成の県研修	人材育成の県研修	人材育成の県市町研修	人材育成の県市町研修
情報提供サイト検討	情報提供サイト改修	情報提供サイト周知	情報提供サイト活用

3

取組概要　地域コンソーシアムによる障害者の生涯学習支援体制の構築

石川県教育委員会（所在地：石川県金沢市鞍月１丁目１番）

事業名　つながりが紡ぐ　社会教育施設を核にした「いしかわ障害者の生涯学習」推進事業

事業の趣旨・目的

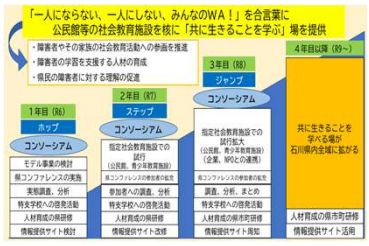
「一人にならない、一人にしない、みんなのWA!」を合言葉に
公民館等の社会教育施設を核に「共に生きることを学ぶ」場を提供
・障害者やその家族の社会教育活動への参画を推進
・障害者の学習を支援する人材の育成
・県民の障害者に対する理解の促進

事業実施体制・連携先

県手をつなぐ育成会、県公民館連合会、県立特別支援学校・金沢大学教育学部附属特別支援学校、県社会福祉協議会、県知的障害者福祉協会、県視覚障害者協会、県聴覚障害者協会、県身体障害者団体連合会、県肢体障害者福祉協会、社会教育団体、芸術文化・スポーツ団体、当事者団体、企業、行政　など

事業内容

（１）関係機関の参画による地域コンソーシアムの形成
　関係機関のネットワーク化による障がい者の学びに関する情報・課題の共有
（２）障害者の生涯学習プログラムを実施する多様な実施主体に対する支援
　社会教育関係施設を核にした障害者と一緒に学ぶ講座等の開発
（３）地域における関係団体、支援者、障害者本人等が参加する共生社会コンファレンスの実施
　「ともに学び、生きる共生社会コンファレンス in金沢」開催による、情報共有と成果普及
（４）障害者の学びに関するニーズや実態、地域の学びの環境に関する調査研究の実施
　学校卒業後の学びの実態やニーズに関して調査し、分析結果を各取組に反映
（５）特別支援学校等における児童生徒の生涯学習の意欲向上に資する取組の実施
　特別支援学校の生徒およびその保護者に対する出前講座などでの啓発
（６）障害者の学びを支援する人材の育成に資する研修の実施
　県市町の生涯学習担当職員、公民館職員を対象とした研修の実施
（７）障害者の学びに関する情報を一元的に収集・提供する仕組みの構築
　障害者の生涯学習に関する情報発信



事業終了後の目指す方向性

公民館や生涯学習センターが核となり、障害の有無、老若男女にかかわらず、誰もが一緒につどい、共に生きることを学べる場を石川県内全域に拡げる。

その他

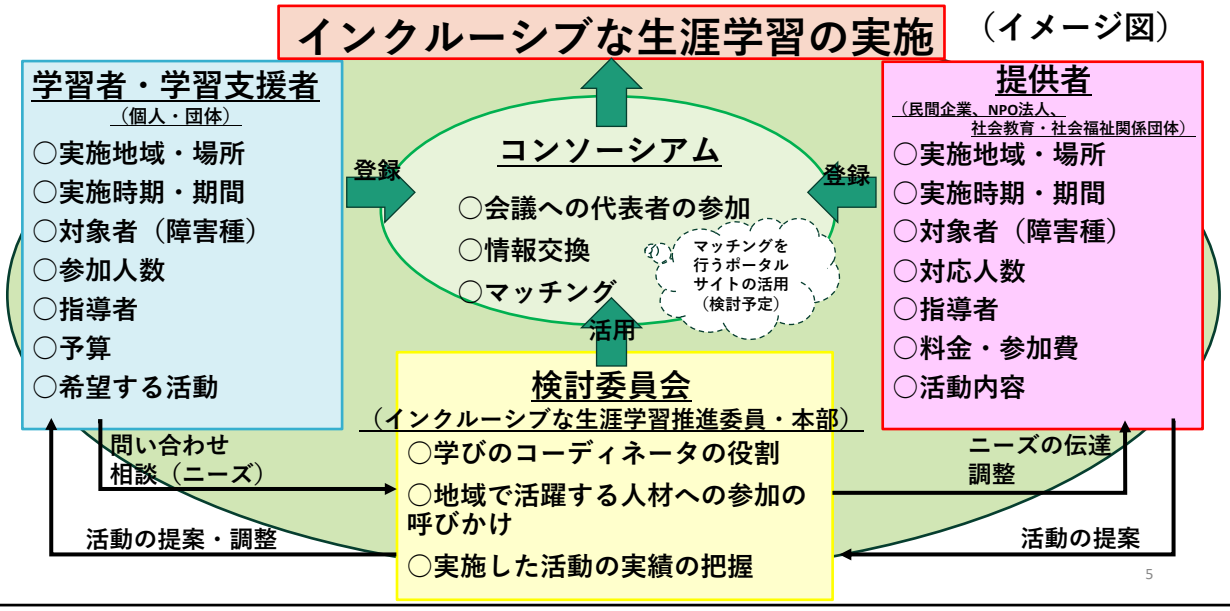
石川県生涯学習情報提供システム（あいあいネット）

http://iinet.pref.ishikawa.jp/

4

（１）関係機関の参画による地域コンソーシアムの形成

いしかわインクルーシブな生涯学習コンソーシアム



5

5

（２）障害者の生涯学習プログラムを実施する多様な実施主体に対する支援

障害者の生涯学習を進めるにあたり、課題になること

- 活動場所の確保
  - 社会教育施設
    - （公民館、コミュニティーセンター、青年の家、生涯学習センターなど）
- 講師や支援人材の確保
- 社会教育施設の改善（バリアフリー）
- 社会教育活動のサービスの向上（手話通訳、筆記）
- 社会教育関係施設（公民館）や青少年教育施設（青年の家）で「インクルーシブな生涯学習プログラム」の開発

「インクルーシブな生涯学習の場づくり支援」

➡ 学習支援主体のニーズにあわせた人的・物的支援

6

6

（３）地域における関係団体、支援者、障害者本人等が参加する共生社会コンファレンスの実施

「共に学び生きる共生社会コンファレンス」

〇対象

市町村生涯学習・社会教育・福祉担当課職員、公民館等の社会教育施設職員、小中学校・高校・特別支援学校等の学校職員、保護者等、その他関心をお持ちの方々

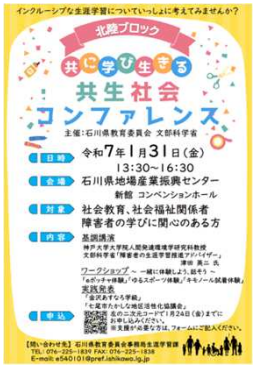
〇内容

①現在の動向説明
- 文部科学省
- 石川県健康福祉部障害健康福祉課
- 石川県教育委員会生涯学習課

②基調講演（障害者の生涯学習推進アドバイザー）

③ワークショップ「一緒に体験しよう、話そう」
- eボッチャ体験 ・ ゆるスポーツ体験 ・ キモノール試着体験

④実践発表（２つの実践）
- 金沢あすなろ学級 ・ 七尾市たかしな地区活性化協議会



（４）障害者の学びに関するニーズや実態、地域の学びの環境に関する調査研究の実施

社会教育施設の学びの実態

〇社会体育大会
・インクルーシブ競技の実施

〇文化祭
・福祉施設が展示や模擬店に参加

〇講座等
・福祉施設で公民館のニュースポーツや文化講座（華道、書道など）を実施
・福祉施設、福祉団体主催の活動に公民館講座の講師が出向く
・インクルーシブな生涯学習となりうる歩こう会、スタンプラリー、フットパス教室を実施

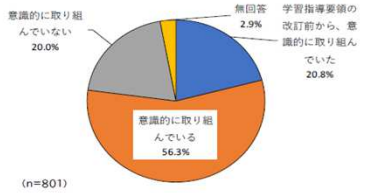
（５）特別支援学校等における児童生徒の生涯学習の意欲向上に資する取組の実施

①特別支援学校調査結果

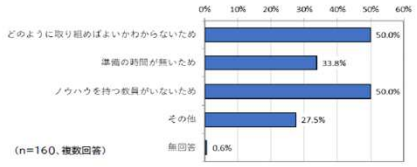
1. 学習指導要領を踏まえた教育課程での取組状況

- 特別支援学校の約8割が、学習指導要領に位置付けられた「児童生徒の生涯学習への意欲の向上」に取り組んでいる。コミュニティスクールを導入している学校では取組が行われている割合が高い。
- 意欲向上に取り組んでいない2割の学校のうち半数が「どのように取り組めばよいかわからない」「ノウハウを持つ教員がいない」を理由として挙げている。
- 生涯学習への意欲の向上に関する取組で、文部科学省が作成したリーフレットを活用したことがあるのは1割に満たない。

「児童・生徒の生涯学習への意欲の向上」に関する取組状況

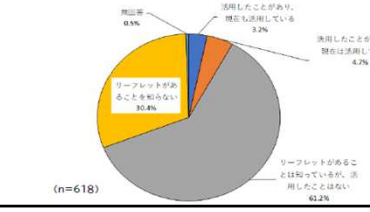


「児童・生徒の生涯学習への意欲の向上」に意識的に取り組んでいない理由



【コミュニティスクール導入有無別】

「児童・生徒の生涯学習への意欲の向上」に関する取組で、文部科学省が作成したリーフレットを活用しているか



9

障害者の生涯学習啓発リーフレット「【わかりやすい版】だれでもいつでも学べる社会へ ～障害のある・なしに関係なく共に学べる生涯学習について～」

趣旨・ねらい

- ✓ 障害のある・なしに関係なく、学校卒業後も学び続けることができる「生涯学習」について、特別支援学校等の生徒を主な対象に想定したリーフレット。
- ✓ 学校の授業や卒業生の同窓会等で、学校卒業後の学びの場の紹介や自分がチャレンジしたい生涯学習について考えるきっかけとして活用・配布していただくことを期待。

構成内容

- ✓ 全16ページ構成のリーフレットの主な内容は以下の通り。
- ✓ P3～6：学校卒業後の障害のある人を対象として実施されている生涯学習の事例を掲載。公民館などの地域の社会教育施設や大学で学べる活動を紹介。
- ✓ P7～10：ワークシートになっており、得意なこと、好きなこと、将来の夢を考えることを通じて、卒業してからやりたい生涯学習を考えてみることを目的としている。
- ✓ P11、12：国、関係機関など社会全体が、障害のある人の生涯学習を応援していることを伝える。

配布方法

- ✓ 文部科学省ホームページからダウンロード可能➡

授業などで使用したい場合は、文部科学省障害者学習支援推進室までご連絡ください。製本されたリーフレットをお送りさせていただきます。

【本リーフレット掲載URL】
https://www.mext.go.jp/a_menu/ikusei/gakusyushien/mext_00601.html

10

10

（６）障害者の学びを支援する人材の育成に資する研修の実施

「障害のある人と共に生きる地域づくり」
講師　金沢大学教授　吉村　優子　氏

○令和６年８月２０日
公民館職員専門研修
（対象者）　公民館長、主事
生涯学習社会教育担当者研修
（対象者）　市町の生涯学習社会教育担当者
社会教育フォローアップ研修
（対象者）　県内の社会教育士

○令和６年１２月１７日
管内別生涯学習担当者研修（金沢）
（対象者）　市町の生涯学習社会教育担当者

11

11

（７）障害者の学びに関する情報を一元的に収集・提供する仕組みの構築

①障害者の生涯学習についての情報を発信
県のホームページで発信

②石川県生涯学習情報提供システム「あいあいネット」改修
学習者と提供者のマッチングを行うポータルサイトとして活用

12

12

○まとめにかえて

公民館や生涯学習センターなどの社会教育施設が核となり、
障害の有無、老若男女にかかわらず、
誰もが一緒につどい、共に生きることを学べる場を石川県内全域に拡げる。

「一人にならない、一人にしない、
みんなのＷＡ！」